

シンポジウム「日欧経済関係の未来—Brexit、FTA、Globalization」

開催日	： 2016年12月9日(金)	場 所	： 経団連会館
来 賓	： ハンス・カール・フォン・ヴェアテルン		
		駐日ドイツ連邦共和国大使	
	ティモ・ハマレーン	駐日欧州連合代表部公使参事官・通商経済部長	
	宮川 学	外務省欧州局審議官	
パネリスト	： フベルトウス・バート	ケルン経済研究所所長	
	ピーター・マシオン	ドイツ銀行東京支店長	
	清水 章	経団連ヨーロッパ地域委員会企画部会長	
		日立製作所執行役常務グローバル渉外本部長	
	ニコラス・スミス	CLSA証券ストラテジスト	
	中村 宏之	読売新聞東京本社調査研究本部主任研究員	
(モデレーター)	日下 一正	国際経済交流財団会長	

経済広報センターは2016年12月9日、ベルリン日独センターと共催で、日本と欧州の経済関係の展望についてのシンポジウムを開催した。英国の欧州連合(EU)離脱問題や日EU経済連携協定(EPA)交渉などについて、日欧の官民関係者による活発な議論が展開された。

ベルリン日独センター評議員としてあいさつに立ったハンス・カール・フォン・ヴェアテルン駐日ドイツ大使は、「英国のEU離脱問題があっても、英国が欧州や世界に対し背を向けることはない。日本政府、企業は、欧州側に自らの意見や要望を伝えてほしい。」と発言した。続いて講演した駐日欧州連合代表部のティモ・ハマレーン公使参事官・通商経済部長は、日EUで世界のGDPの3割を占めるとしたうえで、「世界経済の成長と雇用にとって、今日、自由貿易の重要性が増している。」と述べた。外務省欧州局の宮川学審議官も、日EU・EPAを早期に合意させたいうえで、「環境やテロ対策などさまざまなテーマについて、アジア欧州会議(ASEM)などの多国間の枠組みも活用しながら、日欧協力を強化していきたい」と発言した。

その後、英国のEU離脱に関するパネルディスカッションが行われ、日下一正国際経済交流財団会長、フベルトウス・バートケルン経済研究所所長、ピーター・マシオン



ドイツ銀行東京支店長、清水章経団連ヨーロッパ地域委員会企画部会長・日立製作所執行役常務グローバル渉外本部長、ニコラス・スミス CLSA証券ストラテジスト、中村宏之読売新聞東京本社調査研究本部主任研究員が参加した。

以上